

令和6（2024）年度
文部科学省 寄附フォーラム

多様な寄附募集メニューの導入について
－ふるさと納税を活用した支援事業を中心に－

学校法人 名城大学
事務局次長
総合企画部事務部長 鶴田 弘樹

本日の内容

1. 学校法人名城大学の概要
2. 戦略プランにおける寄附募集の位置づけ
3. 寄附募集メニューの全体像
4. 開学100周年記念募金
5. ふるさと納税制度を活用した支援事業
6. 支援事業の導入プロセス
7. 支援事業導入に際してのポイント
8. 最後に（寄附金募集を成功させるためには）

1. 学校法人名城大学の概要

■設置学校 名城大学、名城大学附属高等学校

■所在地 愛知県名古屋市天白区塩釜口1-501
天白キャンパス、八事キャンパス、ナゴヤドーム前キャンパス

■立学の精神 「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」

■設置研究科・学部

法学研究科 法学部、経営学研究科 経営学部、
経済学研究科 経済学部、理工学研究科 理工学部、
農学研究科 農学部、薬学研究科 薬学部、
都市情報学研究科 都市情報学部、人間学研究科
人間学部、外国語学部、情報工学部、総合学術研究科

■学生・生徒数（2024.5.1現在）

大学 【大学院】684名 【学部】15,157名
高校 2,028名



2. 戦略プランにおける寄附募集の位置づけ

■MS-26 - Meijo Strategy 2026

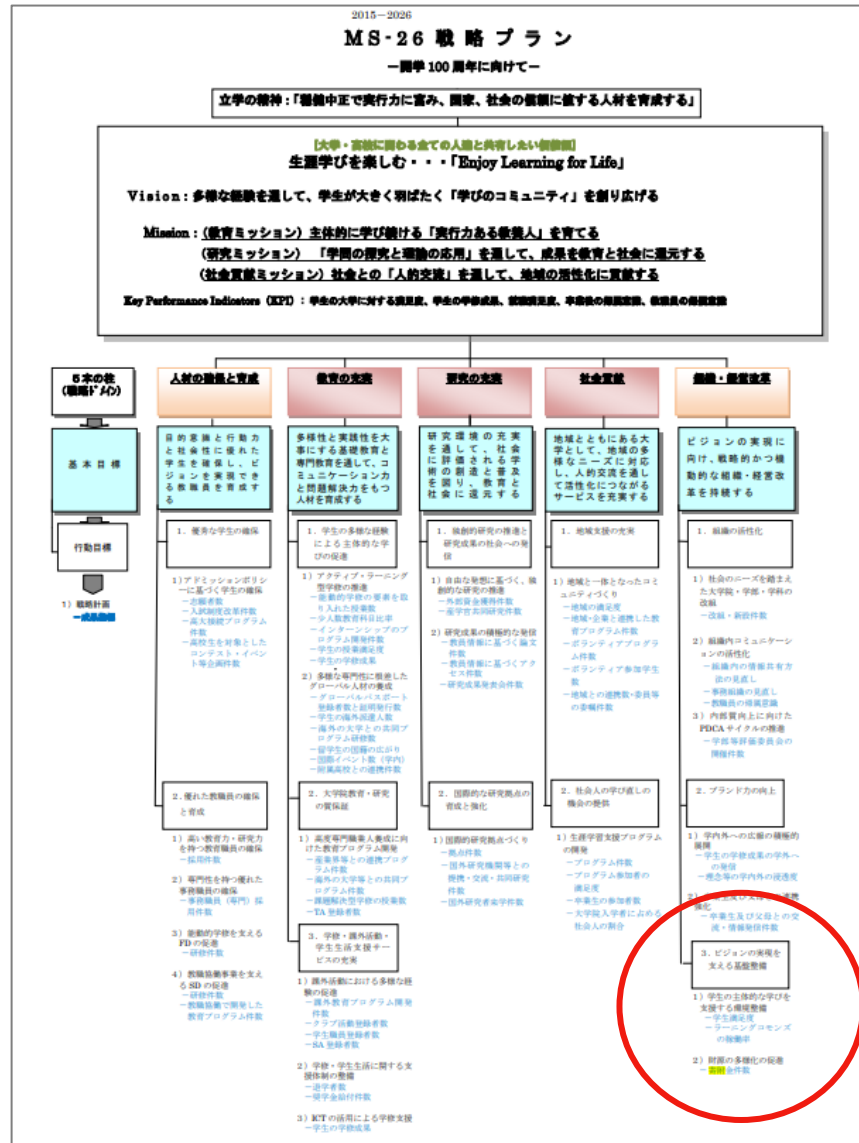
(OUR VALUE)

「生涯学びを楽しむ」

(OUR VISION)

多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく
「学びのコミュニティ」を創り広げる

【拡大】



3. ビジョンの実現を支える基盤整備

1) 学生の主体的な学びを支援する環境整備

ー学生満足度
ーラーニングコモンズの稼働率

2) 財源の多様化の促進

ー寄附件数

3. 寄附募集メニューの全体像

・主な寄附募集メニュー

メニュー	概要
開学100周年 記念募金	周年事業の基本計画（アリーナの新築、国際化の推進、社会連携活動等）の費用に充てるべきものとして、受け入れる寄附金 【募金目標額 25億円（令和8年度まで）】
教育振興資金	大学および附属高等学校が行う教育研究活動支援に充てるべきものとして、受け入れる寄附金
奨学寄附金	本学または本学の教育職員の学術研究に要する経費等、教育研究を奨励する目的とする経費に充てるべきものとして、民間企業等から受け入れる寄附金
ふるさと納税 を活用した 支援事業	【令和5年10月からスタート】 名古屋市のふるさと納税制度を活用した大学への支援事業 ※ 名古屋市へのふるさと納税による寄附金額の最大7割が大学に補助金として交付される。

・令和5年度寄附金収入実績(2023年4月～2024年3月)： 約9億4千万円

※ 令和5年度に受けた「名古屋市のふるさと納税(本学指定)」の補助予定額を含む

※ 上記以外の寄附メニューも含む

4. 開学100周年記念募金

募金名称：名城大学開学100周年記念募金

目標金額：25億円（法人 1口 50,000円、個人 1口 5,000円）

期 間：2027（令和9）年3月31日まで

募金使途：アリーナの新築、国際化の推進、社会連携活動等

名城ギフト （返礼品付寄附）



寄付金額:50,000円

【卒業生企業提供】サントリーシングルモルト白州
700ml



寄付金額:50,000円

静岡クラウンメロン(2玉)

記念アリーナ 椅子銘板募金



名城大学開学100周年記念※ 法人・団体向け：500,000円
アリーナ椅子銘板募金 有志の会・個人向け：100,000円



3. 寄附募集メニューの全体像（再掲）

・主な寄附募集メニュー

メニュー	概要
開学100周年 記念募金	周年事業の基本計画（アリーナの新築、国際化の推進、社会連携活動等）の費用に充てるべきものとして、受け入れる寄附金 【募金目標額 25億円（令和8年度まで）】
教育振興資金	大学および附属高等学校が行う教育研究活動支援に充てるべきものとして、受け入れる寄附金
奨学寄附金	本学または本学の教育職員の学術研究に要する経費等、教育研究を奨励する目的とする経費に充てるべきものとして、民間企業等から受け入れる寄附金
ふるさと納税 を活用した 支援事業	【令和5年10月からスタート】 名古屋市のふるさと納税制度を活用した大学への支援事業 ※ 名古屋市へのふるさと納税による寄附金額の最大7割が大学に補助金として交付される。

・令和5年度寄附金収入実績(2023年4月～2024年3月)： 約9億4千万円

※ 令和5年度に受けた「名古屋市のふるさと納税(本学指定)」の補助予定額を含む

※ 上記以外の寄附メニューも含む

5. ふるさとと納税制度を活用した支援事業①

ふるさとと納税制度とは？(何のために創設)



ふるさとと納税制度とは？(意義)

- ① **納税者が寄附先を選択**する制度であり、その使われ方を考えるきっかけとなる制度であること。⇒ 税の意識向上と納税の納税の大切さを自分事としてとらえる機会
- ② 生まれ**故郷**や、お世話になった**地域**、これから応援したい地域へも**力になれる制度**であること。
⇒ 人を育て、自然を守る、地方の環境を育む支援
- ③ 自治体が国民に取組をアピールすることでふるさと納税を呼びかけ、**自治体間の競争が進む**こと。⇒ 選んでもらうに相応しい地域のあり方をあらためて考える機会

進学や就職を機に都会に転居し、そこで納税を行っているため、結果として都会の自治体は税金を得るが、生まれ育った故郷の自治体には税金が入らない。

⇒ 自らを育んだ「ふるさと」に納税出来る制度として創設。

ふるさとと納税制度とは？(税額控除)

自分の選んだ自治体に寄附（ふるさと納税）を行った場合に、**寄附額のうち2,000円を越える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される制度です**（一定の上限はあります。）。

出典：総務省HP

5. ふるさと納税制度を活用した支援事業②

■名古屋市へのふるさと納税（個人）を通じ、寄附者が
名古屋市内の大学を支援できる制度。

■市は大学が実施する地域貢献事業をこの寄附金を活用して支援。

- ① 地域と大学・学生との連携交流事業
- ② 地域の課題解決に資する事業
- ③ 地域の産業・観光・経済の活性化に資する事業
- ④ 地域の歴史・文化・伝統の保護に資する事業
- ⑤ 地域での就職を促進する事業

■市のふるさと納税への寄附者は、寄附時に支援したい大学を指定可。

■市内・市外在住を問わず、寄附可。

※本件に係る企業版ふるさと納税も今年度から寄附受入れ予定。

5. ふるさと納税制度を活用した支援事業③

参画大学 29大学（国公立2校、私立21校、私立短大5校、専門職大1校）

ふるさと納税で
名古屋市内の大学を
応援します！

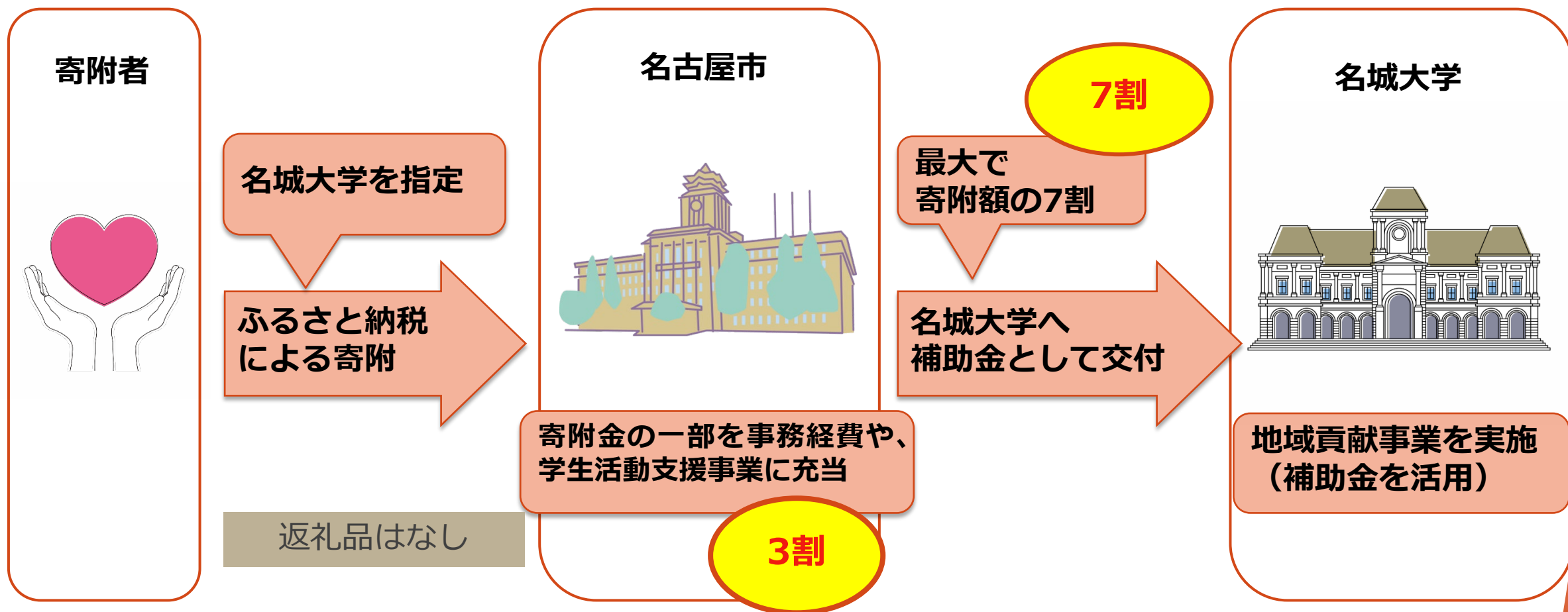


愛知学院大学 AIT 愛知工業大学 愛知淑徳大学 東海学園大学
愛知みずほ大学 金城学院大学 椋山女学園大学 名古屋商科大学
名古屋柳城女子大学 AMJC 愛知みずほ短期大学
名城大学 日本福祉大学
名古屋国際工科専門職大学 学校法人 越原学園 名古屋女子大学短期大学部
NAGOYA BUNRI 名古屋文理大学 愛知学院大学短期大学部
NC 名古屋市立大学 名古屋柳城短期大学
NGU 名古屋学院大学 国立大学法人 名古屋工業大学
南山大学 愛知大学 NAGOYA BUNRI 名古屋文理大学短期大学部 中京大学
名古屋造形大学 大同大学 学校法人 越原学園 名古屋女子大学

2024年7月より新規参画

愛知東邦大学

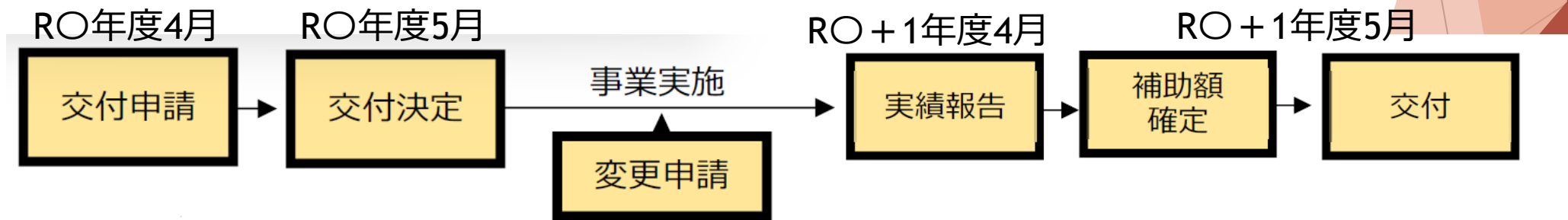
5. ふるさと納税制度を活用した支援事業④



5. ふるさと納税制度を活用した支援事業⑤

補助金の交付を受ける大学側の手続き

- 毎年、1月～12月の名古屋市への寄附額に基づき、補助上限額が確定する。翌年4月に交付申請を行い5月に交付決定を受ける。
- 交付決定後、事業を実施し、翌年4月に実績報告を行うことで5月に補助金が確定し交付される。
- 最初に申請可能となった年から4年間（3回繰越）使用可能。



5. ふるさと納税制度を活用した支援事業⑥

ふるさと納税制度を活用することによるメリット

自治体	・ 大学への支援を通じた地域の活性化 ・ 大学との共同事業強化（大学のリソースの活用） ・ 税収向上 ・ 地域へのPR
大学側	・ 寄附者の掘り起こし ・ 教育・研究・社会貢献の財源確保 ・ 自治体との共同事業強化 ・ 地域へのPR

5. ふるさと納税制度を活用した支援事業⑦

補助金を活用した名城大学での取り組み（令和6年度）



事業名：名城大学公開講座2024

目的：生涯学びを楽しむきっかけづくり
リスキリングの機会提供



**事業名：社会課題に挑む学生起業家から学ぶ
アントレプレナーシップ育成プログラム**

目的：地域の若者のアントレプレナーシップ育成
起業を目指す学生のコミュニティ形成

5. ふるさと納税制度を活用した支援事業⑧

名城大学におけるPR活動

対象	内容
卒業生	・ 卒業生向け大学広報物での案内 ・ 卒業生の団体へのチラシ配布 ・ 各学部同窓会の総会でのチラシ配布
学内教職員	チラシ配布（メール）
その他	大学HPでの案内

寄附方法

●クレジットカード等による寄附

クレジットカード、Pay-easy（インターネットバンク）、コンビニエンスストア等で寄附が可能です。

クレジットカード等での寄附はこちらから

（名古屋大学ウェブサイト）

名古屋大学 寄附申込み

●納付書による寄附

寄附納付書に必要な事項をご記入のうえ、所定の金融機関にお送りください。

※寄附金は名古屋大学へ

2023年10月開始

寄附者名 名古屋市中区

住所 〇〇マンション

氏名 〇〇様

連絡先電話番号

氏名 〇〇様

住所 〇〇マンション

氏名 〇〇様

住所 〇〇マンション

氏名 〇〇様

住所 〇〇マンション

氏名 〇〇様

住所 〇〇マンション

氏名 〇〇様

住所 〇〇マンション

氏名 〇〇様

住所 〇〇マンション

氏名 〇〇様

住所 〇〇マンション

氏名 〇〇様

住所 〇〇マンション

氏名 〇〇様

住所 〇〇マンション

氏名 〇〇様

住所 〇〇マンション

税金の控除について

※名古屋市の住民の方でも控除の対象です。

ふるさとと納税とは…

知方（ふるさと）に対して買収又は応援したいという納税者の思いを顕現するため、応援したい自治体への寄附を通じてその寄附額の2,000円（以下「控除額」）を返える部分を居住地の住民税額などから控除できる制度です。

個人の割合

ふるさと納税をすると、ふるさと納税（寄附）額のうち2,000円を控除する部分について、一定の控除額まで、所得税・個人住民税額から控除されます。

名古屋ふるさと納税制度による 名城大学への支援について

2023年10月より名古屋市のふるさと納税制度を活用し、名城大学へご支援いただくことが可能となります。本学の実施する地域貢献事業に活用いたしますので、ご支援をよろしくお願いいたします。

ふるさと納税とは

応援したい自治体に寄附できる制度です。確定申告またはワンストップ特例制度の利用手続きをすることで、寄附金のうち2,000円を返える部分について一定の上限まで、寄附をされた方の所得税・個人住民税から金額が控除されます。

控除額の目安は

控除額WEBページを

参照ください。

制度の流れ

名古屋市へふるさと納税を通じて名城大学へ支援していただく、寄附金額の最大7割が名城大学に補助金として交付されます。その交付金を活用し、地域貢献事業を実施いたします。※残り3割は市の事業費（寄附交付の補助経費等）に活用

```

graph LR
    A[寄附者の心] --> B[ふるさと納税による名古屋市への寄附]
    B --> C[寄附金の一部が名古屋市へ、残りが名城大学へ]
    C --> D[名城大学へ7割の補助金として交付]
    D --> E[名城大学へ]
    
```

申し込み方法

本制度は2023年10月から開始します。名古屋市の寄附申し込みwebページからお申し込みいただけますが、簡便ですぐお申し込みください。名古屋市のWEBページが開設された次、名城大学HPの「寄附案内ページ」でもご案内いたします。

＜注意事項＞

- ・名古屋市内への寄附となりますので、名城大学からの領収書発行はありません。
- ・ご寄附に伴う名古屋市および名城大学からの返礼品の贈呈はありません。
- ・名古屋市内に在住の方でもご寄附いただくことが可能です。

＜実施する地域貢献事業に関するお問い合わせ＞

名城大学 地域貢献課 TEL：052-832-1151

＜本制度に関するお問い合わせ＞

名城大学 総務局 総務課 大学運営担当 TEL：052-972-2217

学生タウンなどや推進寄附金

ふるさと納税で 名古屋市内の大学を 応援します！

円 × 10%

ト全額が返金

とします

う必要があり。制度」の申請をして返金を受けられます。5の要がある方、のは返金されません。

名古屋市へのご寄附のお願い

3項第1号の規定

「企業ふるさと」りますので、事前に

名古屋大学経済学総合研究センター（大学運営担当）

6. 支援事業の導入プロセス①

令和4年4月上旬	名古屋市の担当部署に連絡
令和4年7月7日	名古屋市副市長に申し入れ (愛知県私立大学協会として)
令和4年8月～	詳細設計
令和5年3月31日	学生タウンなごや推進基金条例の公布 (令和5年4月1日付施行)
令和5年4月～	細部の調整
令和5年6月20日	名古屋市による制度説明会 (参画大学全て対象／オンライン)
令和5年10月	ふるさと納税制度を活用した支援事業開始

6. 支援事業の導入プロセス②

自治体との主な調整内容

項目	調整内容	結果
対象大学の範囲	サテライトの扱いなど、どこまで対象可能とするか。	市内に大学本部、サテライトキャンパス等を有する国立大、私立大、専門職大を対象
寄附者情報の提供	寄附者情報の提供回数、情報の内容、情報を活用したお礼状の送付	・年2回の情報提供、 ・寄附年月日、氏名、カナ、住所、寄附額の提供 ・お礼状送付及びノベルティレベルの品を加えることを可
補助対象事業	・補助金を活用した使途の範囲 ・繰り越しの可能性	既存事業も可
寄附金使用期間		申請可能となった年度から4年間可

7. 支援事業導入に際してのポイント

- 自治体と大学側双方に十分なメリットがあることを互いに共有すること。
- トップ層レベルで制度の大枠を合意し、その後、詳細設計を進めること。
- 自治体の対象となる地域の複数の大学で調整を進めること。

8. 最後に（寄附金募集を成功させるためには）

■学校法人の戦略計画の中に位置づけ、事業計画の一つとして進める。

（周年事業などの一過性の募金だけでなく、恒常的な取り組みへ）

■寄附金募集におけるマーケティングの必要性。

（2：8の法則／寄附者の目的は様々）

■寄附金による成果を可視化し、フィードバック。

■卒業生の寄附行動を誘発

（卒業生データの活用、卒業生との繋がりを保つことの重要性）

■学生の在学中の正課・正課外活動等を通じた満足度や帰属意識の向上



ふるさと納税制度や寄附金の税制上の優遇措置を活用しながら、
個人（特に卒業生）の小口の寄附者のリピーターを増やし、
大口寄附者へ。

ご清聴ありがとうございました。

▶ 関係HPのURL

名古屋市「学生タウン推進寄附金」

<https://www.city.Nagoya.jp/somu/page/0000164425.html>

名古屋市「学生タウンなごや」

<https://gakusei-town.city.nagoya.jp/>

学校法人名城大学 寄附サイト

<https://www.meijo-u.ac.jp/about/fund/>